

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	745 市単下排水路整備事業	会計	01	一般会計
基本策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	款	08	土木費
施策	1 生活排水処理施設整備の推進	項	04	都市計画費
		目	03	下水道整備費
		細目	102	下水道等整備事業
		細々目	01	市単下排水路整備事業
基本計画該当頁		109		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 190200 名称 建設部下水道課	評価者氏名	服部伊久夫	連絡先 22 - 9821 (内線) 2870

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市街地部では雨水、また、村落部では生活雑排水などの生活排水処理施設等が未整備の区域の住民 (※対象件数)	管路の新設及び改修整備を行い、浸水防除、公共用水域の水質保全並びに公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な暮らしをすることができる。
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成 5 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容	状況変化等
【管路施設工事】 東高倉下水路 L=128m・岩倉下水路 L=73m 四十九町下水路 L=107m・野間下水路 L=89m 大谷下水路 L=49m 計446m 【測量設計業務】 小田町測量設計 1式・四十九町測量設計 1式	本事業は、降雨による浸水防除、公共用水域の水質保全、生活環境の改善等に効果がある。 しかし、上野管内の市街地区域については、公共下水道事業(上野処理区)で推し進める計画である。 この計画は、長期の事業期間を要するため、降雨による浸水防除のための管路新設、既設管路の改修は今後も必要であるが、公共下水道事業を進める今、現在事業実施中の区域においては、一部計画の見直しが必要である。

整備内容

1 建設用地	岩倉他27地内(実施中:岩倉、東高倉、小田町、四十九町、野間)
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	管路施設L=30.4km(実施地区計画残管路延長L= 11.7km)
4 総事業費	1,433,308(残503,350) 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
事業進捗率(投資事業費/総事業費)	全体総事業に対する投資事業費の比率により、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標 65 実績 63	目標 65 実績 65	66	67
施工率(施工済管路延長/実施計画管路延長)	実施延長に対する施工済延長の比率により、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標 61 実績 60	目標 62 実績 62	63	65

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	下排水路整備が特に遅れている市街地を対象に、家庭排水の流入による水路環境の悪化、降雨による浸水防除のために整備が必要である。
有効性	4	降雨による浸水防除、また、生活環境の改善が図れ、市民の快適な暮らしを支える。
達成度	4	環境改善を図るため、効果的、効率的な事業を行っており、効果は上がっている。
効率性	2	公共下水道事業上野処理区は、長期の事業期間を要するため、緊急性を考慮しながら当該事業により整備することは効果的であるが、計画時点における管路施設の有効性は充分と言えない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	効率的整備・コスト削減に対して検討・改善し、管路の整備延長の進捗に努める。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容					平成20年度 決算内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容					平成24年度 計画内容				
		20	21	22	23	24	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託	⇔																														
工事	⇔																														
進捗率(%)	65	66	67	69	70	事業費計(A)					事業費計(A)					事業費計(A)					事業費計(A)					事業費計(A)					
事業投入人員	人件費(B) 0.5 人 3,600					人件費(B) 0.5 人 3,600					人件費(B) 0.5 人 3,600					人件費(B) 0.5 人 3,600					人件費(B) 0.5 人 3,600					人件費(B) 0.5 人 3,600					
フルコスト (A)+(B)	49,873					23,866					19,615					23,950					23,950					23,950					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	46,273	20,266	16,015	20,350	20,350	20,350
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債	30,500	11,100	10,200			
受益者負担						
その他	4,409	2,051	2,252	2,325	2,775	2,775
一般財源	11,364	7,115	3,563	18,025	17,575	17,575
計	46,273	20,266	16,015	20,350	20,350	20,350
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	寄附金	寄附金	寄附金	寄附金	寄附金